



2016年1月8日

受益者の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

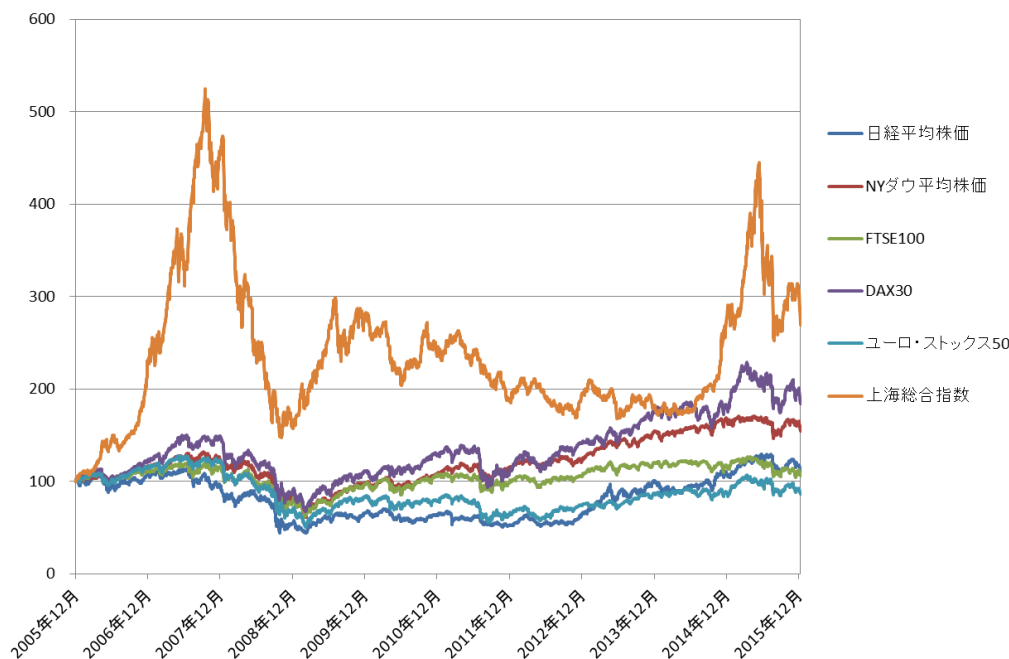
年初の急落について

あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

新春から早速、海外発による株式市場の下落が続いておりますが、この点について弊社のコメントをさせていただきます。

【中国株下落の影響は小さい】

中国株の急落、サーキットブレーカーの発動、ということで、中国経済への不安、政府への不信、が高まっていると報道されております。しかし、中国株のパフォーマンスを見ると、2015年も中国株ショックと騒がれましたが、結局、中国株は主要国の中では高いパフォーマンスを記録しました。したがって、現在の急落を入れても、決して株式の下落が経済に与えるほど悪化しているわけではなく、急落の経済、社会へ与える影響は大きいわけではないといえます。



出所:FactSet

期間: 2005年12月30日-2016年1月7日

*2005年12月30日を基準日(=100)としています。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



サーキットブレーカーについても、先進国に合わせて中国に導入されたものであり、決して中国政府の政策が悪いわけではありません。導入にあわせて、投機的な動きで試されたという側面もあると思います。中国政府の政策も市場に逆らうものではなくむしろ昨年よりも積極的に経済を優先して支えようとする意志は高まっていると考えられ、中国株の急落でファンダメンタルズが変わるということではないと思います。

【中国元の下落は国際協調、経済改善の兆し】

中国元の下落が経済懸念の現れであると言われております。しかし、IMF(国際通貨基金)のSDR(特別引出権)の構成通貨に採用されるということで、中国元の国際化にメドが立ったことから、政治的な思惑から離れて、政府も実体にあわせて中国元を調整できるようになりました。また中国元安は、米国からの圧力がなくなり、中国経済の懸念を各国も共有していることの証であり、中国元の下落は輸出の低迷に苦しむ中国経済にとっては、今後プラスとなると思います。そして、中国経済が回復し始めれば、中国の影響が大きい東南アジア諸国の経済の改善にもつながることであり、決してマイナスではないと思います。また、昨年にくらべて、日本と中国の経済関係は改善してきており、中国も、経済の回復・公害対策などのために日本企業との協業を幅広く模索し始めております。したがって、本年は日本企業にとっては、中国経済はプラス、少なくともマイナスの影響を及ぼさないと考えます。

【円高はリスクだがこの水準では軽微】

もちろん、中国元や他通貨にくらべて日本円が強くなることは日本の輸出企業にとってマイナスです。米ドル以外の通貨にくらべて現在円高が進行しており、これは日本企業にはマイナスです。しかし、円安になっても輸出が改善しなかったここ数年の状況を勘案すると、これ以上の円安で日本企業だけ表面的に利益を出すよりも米国経済以外の諸国の経済が回復することのメリットの方が大きいと考えます。また、対米ドル 110 円～120 円は経済実態としても、また各国との良好な関係を維持するためにも心地よい水準であり、日本企業の平均想定ドルレートは 118 円前後であり、現状の円高では大きく日本の企業収益を悪化させることはなく、企業の増益基調は維持できると思います。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



【申酉騒ぐ、は長期投資で】

「申酉騒ぐ」の格言通り申年の市場変動が大きいのではと、安倍首相が取り上げられたことで有名になりました。しかしながら、申、酉とも平均すると株式市場は上昇している年であり、相場にとって悪い年ではありません。ここ数年、収益が出せず苦しんでいるいわゆる通貨、市場の変化を捉えて稼ごうとするヘッジファンドが、仕掛けてきたという要因もあると考えられますが、彼らはここ数年ほとんど収益を出せず力も弱まり、市場を変動させ稼ごうという戦略はもう通用しなくなったのではないかと考えます。

一方、昨年末から昨日まで、日本の小型株のパフォーマンスは相対的には好調で、先物などに影響されずに取り引されている国内、特に個人投資家の一部はしっかりと稼いでいる方も多いと思われます。海外の投機筋に惑わされない投資が大事である、ということをご一週間の動きから改めて感じさせられます。変動の激しい中では、安い時にしっかりと投資を継続すること、そして良い投資を継続する、という投資原則を守ることが、結局は正しい行動であったと振り返って見たときに言えることだと思います。

厳しいスタートとなりましたが、良い企業、良い国の資産をしっかりと長期投資するという原則から日本の株式市場は引き続き魅力的であると考えており、悲観してはいけないと思います。私どもも原則を崩さず、しっかりとこの局面で良い銘柄に投資を継続できるよう努力してまいりたいと思います。

今後ともよろしくお願いいたします。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
取締役 CIO 藤村 忠弘

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



[添付資料]

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託に係る費用について

当社における投資信託に係る費用（料率）の上限は以下のとおりです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料	: 上限 3.78%（税込）
換金手数料	: なし
信託財産留保額	: 上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	: 上限 2.052%（税込）
実績報酬（※）	: 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



※実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局（金商）第 346 号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

以 上

■ 本件に関するお問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

マーケティング本部

リテール BD マーケティング部

電話番号:03-6711-9170

受付時間:9:00~17:00(12/31~1/3、土日祝日、振替休日を除く)

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。